



第25号

2016年5月

市議会だより

第25号 2016年5月 発行／喜多方市議会

〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2
E-mail gikai@city.kitakata.fukushima.jp

花しょうぶ
(塩川町御殿場)

3月定例会

〔審議された主なもの〕

地域創生基金・合併10周年事業

3月定例会あらまし	2
本会議・議案審議	2～5
常任委員会の審査	6～8
特別委員会	9～11
決議	11
市政一般質問の内容	12～16
請願・陳情の審査	17
議案等の審議結果	18～19
お知らせ	20



平成28年 3月定例会の あらまし

平成28年3月定例会は、2月25日から3月14日までの19日間の会期で開催されました。

市長提案により、平成28年度当初予算案12件、平成27年度補正予算案13件、条例案20件、その他の議案1件が提出され、すべて可決されました。

さらに、平成28年度補正予算案2件、平成27年度補正予算案1件、条例案3件が追加され、すべて可決されました。

また、請願6件のうち4件が採択、2件が不採択。陳情2件のうち1件が採択、1件が保留となったほか、議員から議案案6件が提出され、すべて可決されました。

ほかにも、議員定数等に関する検討特別委員会の間報告があり、了承されました。

なお、一般質問では18人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

2月25日 【開会】本会議
会期決定、提案理由説明

2月29日～3月3日 本会議
一般質問

4日・7日 本会議
議案審議

8日・9日 委員会
各常任委員会
付託案件の審査

14日 本会議
委員長報告、各案件決定
【閉会】

本会議・議案審議

質疑が3月4日と7日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部です。



平成28年度喜多方市
一般会計予算について

合併10周年・堀内孝
雄デビュー45周年コ
ンサート開催

コンサートの主催はど
こか。

喜多方シティFMが中
心となり商工会議所・
商工会・JA等多くの団体が
加わった実行委員会となる。

合併10周年事業として
補助する理由は何か。

市では堀内氏に市民の
歌の作曲依頼をしており、
10周年式典出席者だけで
なく、多くの市民の方に披露
する場の設定、堀内氏も県内
でコンサートを開催したいと
の思いが一致したため補助す
ることにした。

全体の事業費及び補助
額はいくらか。

事業費全体では約660万
円を想定しており、補助
額は300万円となる。この補
助により通常約70000円に
なるチケット代が40000円
程度となり、多くの市民の方
に市民の歌等も披露できる。

問 合併10周年の後になぜデビュー45周年がつくのか。

答 実行委員会に堀内事務所も参加していただき、合併10周年と、本市へ数多くの応援をしていただいている堀内氏のデビュー45周年を広報する意味でこの名称にした。

市民活動支援センターの充実を

問 市民活動支援センター補助金で、どのような事業内容で委託するのか。

答 委託に関しては、NPO法人喜多方市民活動サポートネットワークを想定し、事業内容に関しては、決算特別委員会での指摘をうけ、事務局職員のスキルアップ、市内で活動している各種団体と情報交換会を複数回開催しながら実態把握に努めていく。

問 旧喜多方の時にできた市民活動支援センターであるが、新市に広がっていない。会員拡大や事業拡大をすべきと考えるがどうか。

答 市民が加盟する団体数が少ない現状であり、

団体数を増やす活動は必要であると考え。事業拡大についても、活動する上で人件費が必要でもあるので積極的に補助していく考えである。

喜多方・塩川線平成29年度完成へ

問 喜多方・塩川線道路整備事業費の概要は。

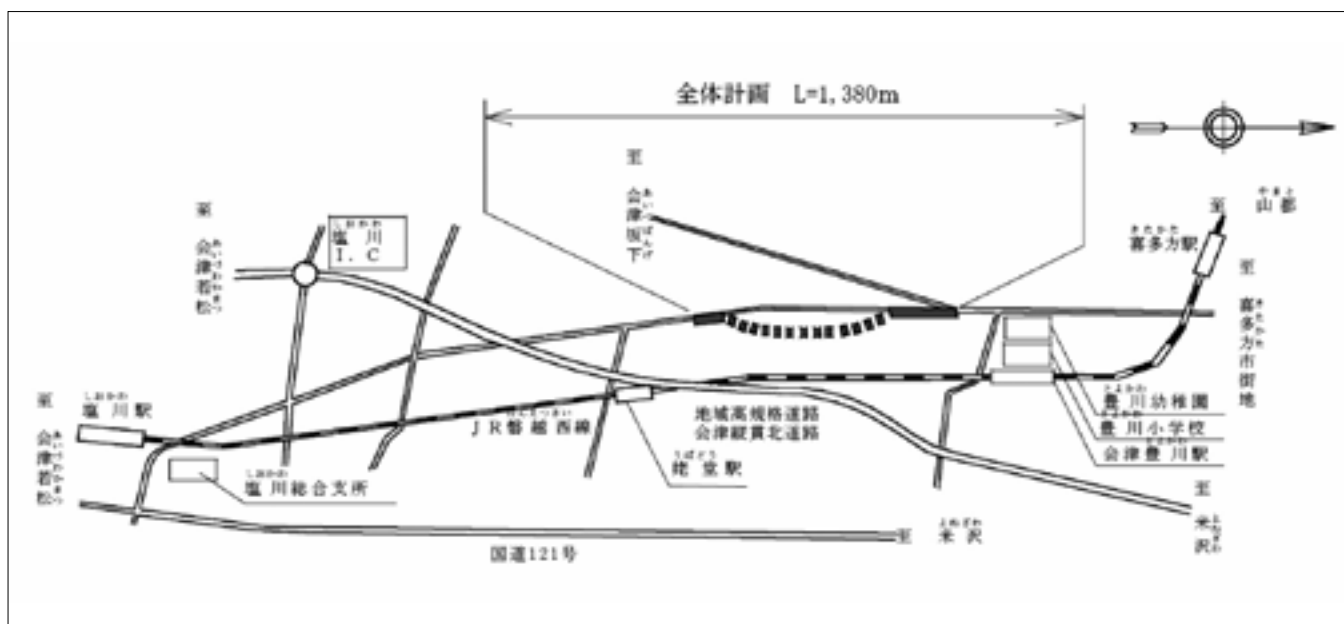
答 工事請負費として、約200mの工事を予定、土地購入費として3件、物件移転補償2件を予定している。

問 測量調査設計で、修正設計業務委託料が予算計上されている。内容と理由は何か。

答 工事を進める上で、延長が約1.4km工事期間の関係など、測量設計後の見直し、不具合、地権者の要望など不測の事態に備えた予算である。軽微な設計・修正等は職員で対応するが、大がかりなものは業者で対応し工事の遅れが発生しないように対応するための予算である。

問 今、道路改良工事の進捗率及び完成の見込みはどうか。

答 進捗率は、28年度の予算が執行されれば、約



▲塩川・喜多方線概要図

80%の進捗になる。残工事は240mを残すのみとなり、完成は平成29年度を目指している。

甲斐本家購入で蔵のまち喜多方の観光振興

問 観光誘客対策経費の業務委託料「観光まちづくり人材育成・定着支援事業委託料外」の内容は何か。

答 観光プロフェッショナルの人材育成のため観光物産協会に委託。甲斐本家の管理運営、業務研修事業については、観光物産協会で運営するための研修経費になる。

甲斐本家取得に当たり収蔵してある美術品については無償譲渡される予定であり、リスト化をするために県立博物館に対し委託するものである。さらに、甲斐本家の緑地管理、浄化槽の維持管理などの委託費である。

問 公有財産購入費として甲斐本家の土地購入費、甲斐本家一般公開の補助金として180万円が計上。今後、市の観光拠点施設として整備・運営されるが、どう進めるのか。

答 土地購入費については、不動産鑑定結果に



▲国登録有形文化財 甲斐本家蔵座敷

28年度国保特別会計 当初予算について

県への移行で積立金 はどうなるのか

問 国保の保険者・会計は市町村から県に一本化される予定だが、積立基金はどのようになるのか。

答 基金は平成27年度末の見込みで1544万円が残る予定である。県への移行後は、それぞれの市町村に基金は残る方向。ただ、具体的な指針はまだ示されていない。

若者の健康検診事業 後退では

問 総合健康づくり推進費委託料、人間ドックほかとあるが、人間ドックの内容が、40歳以上・5歳刻みに大きく変わる予定だが、なぜ変更するのか。

答 本市の健康実態は、40歳代から60歳代前半にかけての生活習慣病等の比率が非常に高い。全体的な検診体系を見直し、基本である特定検診を行う中で健康状態等を診ることになる。それに加

えて、定期的な形で人間ドックを受けてもらうようになる。

問 市職員は34歳から3年きざみで人間ドックをしている。国保では、これまで受付けていた20〜39歳までの人はどうするのか。人間ドックを受けなくて良いということなのか。

答 本市における健康課題は、生活習慣病である。そのチェックを特定検診で行う。制度によって年齢で検診の名前が違うが、20歳からそうしたチェックをしている。対策を講じていないということではない。

問 20歳から健康診査はあるが、肺・大腸・胃がん検診についても、20歳〜39歳は対象から除外する内容になっている。健康診査では具体的になにをやるのか。

答 ガン検診については、市民の罹患の実態から20歳から39歳までは実施しない内容としたが、総合的に市民の健康増進に努めていく。

問 人間ドックの補助を受けるのは、制度上、サービスの後退にならないのか。急激な

制度変更であり、人間ドックの補助についてもこれまで通り実施し、次年度に結論をだすようにならないのか。

答 全体的に検診体系の検討をしてきた結果、見直しとなるもので、平成28年度から新しい体系で実施する。

問 総合健康づくり事業費は昨年度と比較して、1151万4000円減額されているが、人間ドックの予算なのか。

答 主な理由は、そのとおりである。



平成28年度喜多方市 介護保険事業特別会 計予算について

**介護保険サービスは
公平に受けられるのか**

問 介護サービスの公平性を確保するために、どのような努力をするのか。

答 現在、第6期介護保険事業計画を確実に推進しているとともに、施設入所希望者のニーズ調査を行っている。今後、第7期計画策定や施設整備においてもさらに調査を行い公平な介護サービスが受けられるよう努める。

問 介護住宅改修費69万円について何件を見込んでいるのか。また自己負担額はいくらか。

答 過去3年間の実績をもとに104件分を見込んでいる。自己負担については、改修費用の限度額である20万円の1割又は2割となっている。

問 介護保険サービス等諸費が平成27年度より2億3100万円減額となっている理由は何か。

答

施設ができて介護職員員の不足等から定数まで受け入れができない状況である。平成27年度予算では定員まで受け入れができる見込みで、サービス給付費等を計上したが、今回は現体制での受け入れ可能な人員で積算したため昨年より減となる。

平成27年度一般会計 補正予算(8号)について

地域創生で基金創設

問

まち・ひと・しごと創生基金積立金として、5億円を積み立てる理由はないか。

答

地方版総合戦略を策定し事業を実施するため、国の交付金を活用する予定でいるが、全額補助が2分の1の補助となるなど、交付金の内容が大きく変わってしまった。

しかし、市総合戦略で掲げた事業は、着実に実施する必要があるので平成27年度予算を精査するなかで、5億円積み立てることができる状況になったので、積み立てるもの

である。

問 来年度以降も積立金は行っていくのか。

答 基金については必要に応じて増資も視野にいれ、着実に総合戦略に基づく事業を実施していく。

平成27年度一般会計補 正(第9号)について

**地域家庭医療センタ
ーほっと☆きらり研
修医受け入れ充実へ**

問 センター養成機能強化事業補助金の目的は。将来、家庭医を目指す医師が喜多方で勤務できるようにすることが目的で、臨床研修医が行う一か月の地域医療に関する研修に對しての補助。

答 研修期間中の研修医に對する宿泊費の補助及び受け入れ事務経費の補助。宿泊費については、1泊5000円を上限に22泊で11万円。事務経費については1回1万円の補助金として合計12万円の計上である。

また、指定管理者が医大との調整や初めての研修医の日常生活面の支援・地元の情報提供を行うことができる業務への補助である。

問 補助の具体的な内容は何か。

答 研修期間中の研修医に對する宿泊費の補助及び受け入れ事務経費の補助。宿泊費については、1泊5000円を上限に22泊で11万円。事務経費については1回1万円の補助金として合計12万円の計上である。



▲地域・家庭医療センター ほっと☆きらり

常任委員会の審査

3月8日と9日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計予算について

喜多の郷に小水力発電施設導入 学習施設として活用も

問 1500万円の予算だが、経費節減の効果はどの程度か。

答 年間2万キロワットの発電で、50〜70万円の費用節減になる。喜多の郷に設置し、新エネルギーの学習施設的な形で整備する。

ふるさと納税 クレジット決済導入

問 ふるさと納税による収入を昨年度より増額見込みとした根拠は何か。

答 平成27年1月現在では2054件で3490万円の寄附があった。ふるさと納税に関するホームページ

への情報提供やクレジットカードの導入により申し込む人が増えたため、増額を見込んでいる。



▲総務常任委員会審査

職員研修をさらに充実

問 職員研修業務委託料はどのような内容か。

答 自治研修センター等で、接遇やクレーム対応、コミュニケーションスキル、人事評価研修等を考えている。

問 民間の研修は考えていないのか。

答 民間の委託研修も予算計上している。全職員が参加できるように調整したい。

喜多方・塩川地区へ防災無線の代替となるV・Low整備へ

問 喜多方・塩川全世帯に個別受信機が配布になるのか。

答 全世帯に無償での配布を予定している。国・県と調整する。スマートフォンを利用した方が良いという声

もあるがどうか。

答 ラジオ、スマートフォン、カーナビでも今後受信可能になる。スマートフォンだけでは全世帯に伝わるのかという課題がある。

問 導入して有効性が確かめられた場合、全地区に広げる考えなのか。

答 色々な課題はあるが、今後市内の情報伝達手段は一本化になるのが望ましいと考えている。

国際交流協会 統合に向けた議論を

問 会津喜多方と山都の2団体があるが、なぜいまだに統合できないのか。

答 協議をしているが、会費の統一が課題。塩川は休止している状態だが、統合に向けた議論については了承されている。

問 会津喜多方と山都の国際交流協会に対する補助基準は同じなのか。

答 基準は合併前と同じ。会津喜多方は人件費の2分の1以内で市長が認める額、山都は定額の7万円である。



▲V-Low戸別受信機

平成27年度喜多方市
一般会計補正予算(第8号)

まち・ひと・しごと創生基金に5億円 地域創生事業を推進

問 5億円の財源で充分なのか。

答 平成29年度以降も事業を継続することを考えれば、基金だけでは間に合わない。今後は増資することとも視野に入りたい。事業は国・県の補助メニューを活用しながら実施していく。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

平成28年度喜多方市
一般会計予算について

配食サービスで 安否確認は

問 在宅支援事業費の業務委託で、利用者数と食数、どのような安否確認の対応になるのか。

答 平成27年度は1646人で1万5000食、平成28年度は1633人で1万7485食、2500食ほど利用回数が増えている。安否確認に関しては、配食事業者に、弁当を利用しない連絡



▲弁当の配食サービス

もなく、実際に弁当を配達した際に留守であった状況であれば、市の担当課に連絡が来て、市で再度、安否確認をする流れになっている。

レセプト点検で 医療費削減

問 レセプト点検で重複・頻回受診やジェネリック医薬品への切替が、どれほどの効果で医療費削減されているのか。

答 レセプト点検は3名で年間20万件行い、再検査を促した数は1万1000件を超える。その結果1700万円の効果が上がっている。ジェネリックに関しては、一回当たり900人年2回の差額通知を行いジェネリックに切替えたことによる削減効果は1100万円ほどとなる。

国保財政の 今後の見通し

問 医療費が削減されても人口減少で税収が減る。更には、突発的な高額医療で医療費は激増する、その対応状況はどうか。

答 税収では所得の変動に急激な変化はないこと



▲先進地の子育て支援施設

から現状とさほど変わらず推移する。また、被保険者数が近年減少傾向にあり、税収も減ってくる。

一方、歳出は、診療報酬等改定や、医療機器の高度化や高齢者の割合が増え、一人当たりの給付費は増加傾向にある。しかし、被保険者数減少の割合が多いので、実際の歳出は減少傾向になると捉える。

また、80万円を超える高額医療に関しては、国県の負担金も入り、平成27年度からは各保険者間で支え合う事業を行う仕組みとなり財政の安定化が図られた。平成30年度か

らは支え合う体制が県単位となる。

屋内こども遊び場 調査内容は

問 児童福祉諸費の補助金で先進地視察が計上されているがその内容は何か。

答 屋内こども遊び場拠点づくり推進調査事業の視察で、岩手県紫波町が複合的集約を行った「オガールプロジェクト」、新潟県長岡市では「子育ての駅てくてく」という施設そのものが駅舎で子育て世代が集まりやすい場所になっている2施設を調査する。

問 施設整備に関して、市単独で整備するのは難しいと思う、どこが主体で取り組むか。

答 会津総合開発協議会から県に要望しているが難しい。県でできないのであれば市が主体的に国の交付金も活用して取り組む。

採決の結果、全議案について原案のとおり承認



▲文教厚生常任委員会審査

産業建設常任委員会

平成28年度喜多方市
一般会計予算について

新工業団地整備事業 始まる

問 新工業団地整備測量設
計業務委託料が約69
00万円となっているが、平
成28年度中にも実施設計を行
うのか。

答 初めて測量する場所な
ので、まずは、測量業
務があり、その後、地質調査
を行う予定。敷

地内の調整池か
ら濁川に放流す
るということ
で、県喜多方建
設事務所との河
川協議が必要と
なる。この協議
は早期に終了す
れば実施設計も
平成28年度中に
完了する予定。
しかし協議が長
引けば、平成29
年度になる場合
も想定してい
る。



▲新工業団地イメージ図

答 問

企業誘致検討業務委託
料の内容はどうか。

基本設計、実施設計が
進むと全体事業費が見
えてくる。それに伴い分譲価
格、優遇措置等を決めなけれ
ばいけない時期になってくる
ので年度後半に、この企業立
地検討業務に取り掛かる。ま
ずは、分譲価格、優遇措置等
を盛り込んだ具体的なPRパ
ンフレットの作成、さらに企
業ニーズの把握のため100
0社を対象としたアンケート
調査等の業務内容となってい
る。

甲斐本家土地を 市が取得へ

問 甲斐本家土地の購入と
委託費だが、市が購入
し平成28年度公開については
喜多方市ふるさと振興(株)に委
託するのか。

答 建物は甲斐氏から寄附
の意向なので土地につ
いて平成28年度中に購入す
る。その後事務所設置等の準
備が必要となるため、平成28
年度は昨年までと同様に喜多
方市ふるさと振興(株)への委託
により、11月まで公開する予
定。

問 平成29年度以降は観光
物産協会が事務所を設
けて、総合的に管理し、通年
公開するのか。

答 平成29年度以降につい
ては、まだ、不明確な
要素があるが基本的には観光
物産協会が事務所を構えて進
めていく考え方であり、そう
なれば通年の一般公開して
行きたいと考えている。

問 購入については駐車場
用地も含まれるのか。
この場合の駐車可能台数は。
西側の駐車場用地も購
入する。駐車台数は20

台程度、大型バスも駐車が可
能である。



▲甲斐本家蔵

新たな蔵改修の 補助と拡充

問 平成28年度から蔵改修
促進補助金が設けられ
たが内容はどうか。

答 この補助金は今回新設
であり、補助率は改修
工事の5%を予定。蔵保存奨
励補助を実施してきたが、伝
統工法以外の改修については
補助がなかったもので、新たに
補助金を交付する。

問 蔵保存奨励補助金の拡
充の内容は何か。
この補助金は従来の制
度だが、補助率を5%
から10%へ上げた。工事費の
高騰や技術者の育成等を考え

た。今回補助金の新設と補助
率の拡充の2本立てで予算を
計上した。

採決の結果、全議案につ
いて原案のとおり承認



▲産業建設常任委員会審査

議員定数等を考える 市民意見交換会を開催しました

2月5日・6日の2日間、市内5か所で開催し
計65名の市民の皆さまに参加いただきました。

主な意見と回答

高郷公民館

意見 地方議会とは県議会も含めて無競争であった、市民の権利を行使できない。この特別委員会の趣旨は。

回答 この特別委員会においてその内容も含めて検討する。改選前の平成26年6月に議会改革推進会議で検討したが、市民への周知期間が足りないとの事で、今回の特別委員会で検討することになった。

意見 議員定数を減らし報酬を上げてもいいが、それに見合った活動をせよ。高郷は今1人、これ以上減ると地域の声が届かなくなる。若手議員を育てて活性化が必要がある。

回答 ご意見として承っております。

意見 議員は住民代表として役割をはたしてほしい。議員とのコミュニケーションが難しい。

回答 議員を呼んで積極的に接点を持つてほしい。

意見 大学の先生の講演の意図は何か。

回答 学識経験者からの意見を伺い、参考にする。

意見 議会議員の半数を女性議員にすべき。現在は何名か。

回答 ご意見として承っております。現在3名。

塩川ふるさと会館

意見 5市町村の合併によって、議員1人当たりの活動面積が広範囲になったのではないか。

回答 市の面積は、約55km²であるから、1人あたりの面積は、20km²超となる。

意見 議員の定数についての基準はないのか。会津若松市の人口に対する議員数30名、それとの比較で、人口が半分以下の喜多方市の議員数は多いと思う。

回答 以前は、法律によって議員の定数が定まっていたが、現在は法律によって定数の定めはない。

意見 議員の定数を減らすことには、反対である。議員の報酬については、職員の平均給与よりも低いので、平均給与にすべきと考える。また、議会と執行部という関係からも、議員の数を確保して、首長の独断専行をチェックすべきと考える。

回答 ご意見として承っております。

意見 市民との意見交換会ということであるが、特別委員会として問題提起をしていたきたいと考えているがどうか。

回答 今回は、特別委員会として種々検討を重ねているが、市

民の方々からの意見を拝聴し、さらに特別委員会として議論をしていくため、この開催をしたのでご理解いただきたい。

意見 昨年4月に行われた市議会議員選挙は、無競争、無投票で終わったのは、議員の定数が多いからだと思うので、削減してほしい。

回答 ご意見として承っております。

意見 合併後10年間の人口減少などが顕著である。また、他市との比較の中で、定数を考えてほしい。また、報酬については、定数を削減するので、報酬を高くすることにはつながらないと考える。

回答 ご意見として承っております。

山都開発センター

意見 議員活動の実態などを調査されたとのことであるが、市民の目には議員の活動が見えてきていない。議会報告会への市民の参加が少ないなど、市民の関心度をいかに引き上げるのが課題だと思っている。市議会議員選挙や市長選挙でも立候補できる環境が大事だと思う。議員の定数は22人が適当と考える。

回答 ご意見として承っております。

意見 議員定数について、市民の意見を聴くという姿勢が間違っ



▲喜多方市役所ホール棟大会議室の様子

で届くとは限らないので、定数削減だけが方法ではないと考える。

回答 ご意見として承っております。

熱塩加納会館

意見 議員定数は多いと思わないが、給料が高い。ボーナス、政務活動費も含めて示せ。

回答 月額35万円、ボーナス含めて500万円位。政務活動費は月額2万円で会派への支給である。

意見 市民の立場からは、給料35万円は高い。職員給料との関係はどうか。矢祭町は議会を日当制にした、喜多方は検討をしないのか。

回答 議員給料は市職員平均給料より安い。矢祭町は現在日当制はやめている。議員年金も無く、若い後継者の確保も大切だ。行政に対する議会の責任は大きく、しっかりとやるなら報酬を上げる必要もあると考える。

意見 定数は人口に比例する事ではないか、他市を参考にすべきだ、他市からみれば少し多い。報酬は議員の責任を考えれば、職員平均給与位まで上げて良いと思う。

回答 ご意見として承っております。

意見 平成23年から26名だが、減らす話が出なかったのか。人口が減っているので減らしてほしい。

回答 改選前に話はあったが、周知の期間が無かったため、改選後、すぐ検討しようという事で、今取り組んでいる。

意見 他市で定数を増やしているところはあるか。

回答 減らしているが、増やしているところはない。

喜多方市役所ホール棟大会議室

意見 議会だよりを拝見しているが、以前議会で定数の削減を提案したが間に合わないということ、無投票になった。県会議員選挙も市民の権利を行使できない。なぜ、委員会を第三者委員会でやらないのか。他市の状況、一般市民の意見を聞いて決めるべきである。

回答 平成26年6月定例会で、議会改革推進会議で検討すること、改選までの周知期間が少なく、改選後検討することになった。第三者委員会の話もあったが、平成27年6月定例会において特別委員会が設置され、現在にいたっている。

意見 特別委員会の答申はいつか。功刀先生の意見にもあるが、他市の自治体がどうかではなく、当市の理想を示すべきで、経過報告や情報を流してほしい。

回答 本年6月議会定例会に答申をする。現在までの他市の状況、学識経験者からの勉強、市民の意見を聞き、これから検討する。

を聞き、これから検討する。

意見 議員定数を考えるとき、人口の推移、財政、住民の意向等を受けて決断すべき。全国の類似市では議員1当り人口3000人となっている。それに近づけてほしい。

回答 ご意見として承っております。

意見 身近な所から議員がいなくなることが心配だ。過疎地から議員がいなくなると相談に困る。ライフライン維持のため、面積要件も必要だ。行政が市民から遠くなっている。

回答 ご意見として承っております。

意見 面積を考慮すべきでない。北海道を例にしても議員のいる、いないは関係ない。

回答 ご意見として承っております。

意見 議員の現状を見ると、旧喜多方が多く、高郷地区が1名なので高郷の意見が通らなくなっている。地域割という考えもあったら良いではないか。

回答 昨日からの意見交換会で、地域差は強く感じる。それぞれの議員が頑張っており、それぞれを理解してほしい。

意見 議員定数を削減して報酬を高くしても、議員活動が末端まで届くとは限らないので、定数削減だけが方法ではないと考える。



議員定数・報酬等の推移

喜多方市の議員定数の推移 【合併後：平成18年1月4日～】

(単位：人)

西 暦	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
年 号	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
改 選	平成18年1月4日	平成19年4月30日				平成23年4月30日				平成27年4月30日
議員定数	77	30				26				26

← 1/4 在任特定期間 4/29 →

喜多方市の人口推移 【合併後：平成18年1月4日～】

(単位：人)

	1月現在	毎年10月現在 →									
西 暦	2006	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
年 号	平成18年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
現住人口	56,286	55,547	54,817	54,142	53,468	52,356	51,744	51,141	50,392	49,819	49,238
住基人口	56,853	56,130	55,428	54,740	54,008	53,430	52,815	52,154	51,432	50,868	50,263

現住人口（毎月1日現在）：5年に1度実施される国勢調査をもとに、その後の出生、死亡、転入、転出の数を加減して算出した人口

住基人口（毎月末日現在）：住民基本台帳に記載されている方を集計した人

県内人口類似市の定数及び報酬額 【平成27年10月】

人口類似市	須賀川市	南相馬市	白河市	伊達市	田村市	二本松市	相馬市	喜多方市	本宮市
人口（人）現住人口	76,708	63,043	62,349	61,464	37,220	55,787	35,447	49,238	30,476
議員定数（人）	24	22	26	26	20	26	20	26	20
議員報酬（円）									
議 長	509,000	463,000	463,000	463,000	463,000	445,000	445,000	430,000	414,000
副 議 長	451,000	406,000	406,000	406,000	406,000	395,000	395,000	380,000	322,000
議 員	423,000	385,000	385,000	385,000	385,000	375,000	375,000	350,000	300,000

職員の綱紀粛正と公務員倫理の徹底を求める決議

職員が市の名義を使用して物品等を虚偽に発注し、その物品の私的売却で得た現金を着服するという不正行為により、平成28年2月16日付けで当該職員は懲戒免職となり、その管理監督者にも懲戒等の処分が行われた。

平成24年8月には、職員の公金着服事件が発覚し、市民に大きな衝撃を与えたことは記憶に新しいが、今般の不正行為は、この公金着服事件から間もない平成25年1月から平成28年1月までの長期間にわたって行われたものであり、市民の信頼を著しく失墜させたことは、極めて遺憾である。

すべて公務員は、全体の奉仕者としての自覚に基づき、市民の負託にこたえ得る高い倫理観と使命感をもってその職にあたるべきであり、こうした不祥事によって職の信用を傷つけることは、公務員としての責任と自覚が著しく欠如していることの表れであり、職員の資質の向上は、市勢発展のための重要な課題である。また、これを組織的に担保していくことの認識も極めて重要である。

よって、本市議会は、市当局に対し、不祥事の再発防止策の確立と職員の資質向上に向け、職員の意識改革や綱紀粛正に万全を期するとともに、公務員倫理を徹底し、厳正な事務の執行を図り、全力を挙げて市民の市政に対する信頼回復に努めるよう強く求めるものである。

以上決議する。

平成28年3月14日

喜 多 方 市 議 会

決 議

3月14日、3月議会最終日において「職員の綱紀粛正と公務員倫理の徹底を求める決議」を上程し、全会一致で可決致しました。

この度の、市職員の不祥事は、極めて遺憾なものであり、議会の意思として、市に再発防止策の確立と公務員倫理の徹底を求めたものです。

一般質問

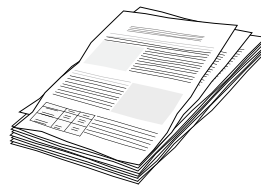
一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

3月定例会の一般質問は、2月29日

から3月3日までの4日間行われ、18

名の議員が登壇しました。文面は自己

編集とし、要約して掲載しております。



遠藤 金美
議員

小中学校の再編(統合等)に向け

委員会議論を再開

問 複式学級実施の小学校の保護者からの意見・要望は。

教育長 市内に3校あり、将来増える見込みである。学力が身につかないなど解消を望む意向や、統合を期待する声、地域から学校がなくなってしまうと心配の声もある。

問 喜多方市内小・中学校適正配置等庁内検討委員会のその後の経過と

議論・検討内容は。

教育長 政府からわが国の学校教育制度に係る大きな動きがあった。

・小・中一貫教育制度化の提唱

・学校運営協議会(コミュニティスクール)の導入の検討

・地域コミュニティの考え方

・文科省における「公立小学校・中学校の適正配置等に関する手引き」の策定の公表等があり、委員会としては一旦議論を控え、現在に至る。

問 今後のスケジュールは。

教育長 議論を再開し、平成28年度内には検討の方法のスケジュールを示したい。



遠藤 吉正
議員

防災対策を強化すべきでは

問 災害時の支援活動にドローン(小型無人機)を活用すべきではないか。

市民部長 ドローンを取り扱う事業者と自治体が災害時

応援協定を締結し、

防災訓練などに取り

組んでいる事例もある

ので、積極的にド

ローンの有効性など



▲ドローン(小型無人機)



上野 利一郎
議員

定住自立圏構想について

問 本市の役割分担について

市長 北塩原村及び西会津町と事務レベルでの協議を開始したところであり、生活機能、結びつきやネット

ワーク、圏域マネジメント能力の各視点で事業を展開する予定である。

雇用拡大の環境について

問 会津地域雇用創造推進協議会の

実態と主な事業内容について

調査・研究していく。

問 喜多方・塩川地区における防災

無線未整備への取り組み状況は

企画政策部長 平成28年度当初予算で「実施設計委託費」を計上し、平成29年度から3年程度で未整備地区に災害V・LOWマルチメディア放送を活用した災害情報伝達の整備を行う。

建築資源を有効に活用すべきでは

問 「建築基準法の適用除外を可能とする条例」を制定すべきではないか。

産業部長 会津地域の市町村と経済団体等の連携により、26団体で構成され、雇用拡大、人材育成、就職支援などの各事業を展開している。

問 本市単独の協議会の必要性は

産業部長 雇用相談センターや創業支援センターをすでに開設しており一定の成果と実績を上げている。

合併記念事業について

問 市民の歌の視聴環境について

企画政策部長 ホームページで市民の歌、楽譜の掲載及びダウンロードが可能であることを確認してある。

問 校歌マスタリング事業について

教育長 適正配置に伴う事業として取り組むことに意義があると考ええる。



佐原 正秀
議員

ＩＴ（タブレット）教育の導入は

問 インターネットをはじめ情報技術の開発・普及が進む中、教育現場においてもＩＴ活用が広まっております。国は平成31年末までに1人1台の情報端末整備を目指している。社会のグローバル化とＩＴ化に対応する教育をどのように考えるか。

教育長 児童生徒が情報社会に主体的に対応できるようにするため、Ｉ



齋藤 仁一
議員

自治基本条例の早期制定は

問 平成26年3月に喜多方市自治基本条例策定市民会議から、「喜多方市自治基本条例」の素案が市長に提言されて2年が経過するが、なぜ策定できないのか。

企画政策部長 定義や文言の整理に不測の日数を要している。加えて、条例等で定める「要望と苦情等への対応のための機関等の整備」、「市民参画のための審議会等の整備」、「条例の見直

ＣＴを操作したり活用したりして問題を解決する「情報活用能力」を身に付ける教育の必要性、重要性は高いと考えている。

問 本市での情報端末整備の予算措置を含んだ具体的な年次計画は。

教育長 現在はデスクトップ型パソコンを設置し授業で活用しており、パソコンの契約更新時に適宜タブレット型へ移行する。当面はタブレットやネット環境、教育用ソフトウェア等の整備にかかる費用、また、セキュリティや教員の指導に係わり、どのような課題があるか研究するとともに、国・県の動向に注視しながら対応していく。

し等のための審議会等の体制整備」、「市民によるまちづくりの組織に係る規定並びに支援策の整備等々まちづくりを進める上での組織の設置や実務上の手続き等についての整備が必要であることから慎重に進めている。

問 11月には、喜多方市合併10周年記念事業が開催されることになっているが、それに合わせて自治基本条例を制定することはできないか。

企画政策部長 平成27年第7回議会定例会において、「平成27年度での導入に向け努力する」との答弁をしたが、平成27年度中の策定は困難となっているので、平成28年度中には提案できよう鋭意努力をする。



菊地 とも子
議員

公園のあり方について

問 遊具の安全性は確保されているか。

建設部長 年度初めに職員が点検を実施し、その後、月一程度巡回するほか、各行政区やサポート協定団体からの遊具の破損・故障等の情報の提供が寄せられたときは、危険防止の措置を行うなど安全の確保に努めている。

問 遊具を見直す考えはあるのか。

建設部長 安全性を重視し遊具の状況等を考慮し、対処して参りたい。

問 生涯にわたる健康づくり、検診の習慣



長澤 勝幸
議員

第6期介護保険事業、認知症対策

問 今、介護保険事業は、団塊世代が75歳になり高齢者人口がピークとなる平成37年を見据え進められている。事業の柱となる介護予防・日常生活支援総合事業の移行へ一年足らずとなるが進んでいるのか。

保健福祉部長 総合事業への移行は平成29年4月を予定。課題は、地域ニーズを踏まえた介護予防・生活支援サービスメニューや利用料金の設定。サー

化・罹患率の減少にも繋げるには子供のうちから「がん」に関する正しい知識と理解が必要である。現在、学校における「がん教育」の取り組み状況と今後の対応について伺う。

教育長 現在のところ「がん教育」に特化して学習のテーマとする授業は行われてないが、小学校における体育の授業や、中学校における保健体育の授業の中で、健康な生活と病気の予防に関する教育を行っている。今後は、国の動向を注視するとともに、学習指導要領に示されている「健康な生活と病気の予防」に関する学習指導をしっかりと行っていく。



ビス提供事業者・NPO等やサービス利用者に対する制度の周知・広報などを行う必要がある。

問 「認知症地域支援体制の構築」とあるが取組みの現状はどうか。

保健福祉部長 高齢化率が33・9%で要介護認定者は3135人。その内の2093人が認知症で本市の喫緊の重要な課題と捉えている。「脳ハツラツ教室」の開催、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」パンフレットの全戸配布など、予防・早期発見・早期対応対策、医師会認知症懇話会など関係団体と連携しネットワークづくりを進めている。





山口和男
議員

マイナス金利導入の影響

問 マイナス金利導入により、市中銀行から借り入れしているものを借り換えを行い返済すべきでは。

総務部長 現在の契約が、固定金利となっており、基本的にはできないが、金融機関と協議が整えば可能と考える。市として、マイナスの影響を最小限に、プラス影響は大きく享受できるように、積極的に検討する。

指定金融機関の見直しを

問 指定金融機関の議決を議会で行



佐藤 一栄
議員

「花でもてなす喜多方」の

取組みについて

問 今後、観光客を増やすために日本全国又海外に向けてのPRの考え方について伺う。

市長 喜多方の花の見どころを掲載した、花めぐりパンフレットを作成し、道の駅や観光施設等にパンフレットを設置すると共に、ホームページにも掲載をして、広くPRを図っている。又、テレビ・新聞等のマスメディアの活用と併せ、こうした旅

つたが、1回で良いという理由は、**会計管理者** 合併時に行った指定金融機関の指定の議決は、指定の期間を定めていないため、議決の必要はないものである。

意見 合併して10年、見直しをすべきと考えるので検討して欲しい。

ゆうちょ銀行を収納代理機関に

問 ゆうちょ銀行は、各地にある。収納率を高めるためにも収納代理機関に加えるべきではないか。

会計管理者 現在の市の納付書が使用できないので、様式を統一するために、システムの改修が必要となり、費用が掛かる。システムの更新時に合わせて導入の検討をしたい。

行会社へのPRや、SNSによる情報発信を行う等により、本市の魅力を理解してもらい、誘客に結びつけていきたいと考えている。

問 しだれ桜並木への観光客の誘導について伺う。

産業部長 昨春のふくしまデザインেশョンキャンペーンによるPR効果により前年の約2倍にあたる約7万人の入込数となり、来訪者より「桜並木や駐車場の案内看板が欲しい」等の声が寄せられたことを踏まえ、今春の開花期に向け、案内看板を50か所程度に増設すると共に、遊歩道や駐車場等のチラシを配布したいと考えている。



小島 雄一
議員

喜多方市の総合計画について

問 市の最上位計画である総合計画は本年最終年を迎える。現計画をどの様に検証し、又、新計画を立案するのか。喜多方イズムと言う様な新鮮なライフスタイルの提案をすべきではないか。

企画政策部長 全庁内での検証に加え、市民を含む基本計画審議会において検証する。又、人口ビジョンや総合戦略との整合を図りながら策定



小林 時夫
議員

防犯カメラの設置を急げ！

問 小中学校への防犯カメラ設置については、平成26年6月定例会にて、児童・生徒の安全確保の観点から設置推進するよう要望したが、その後の検討結果は。

教育部長 防犯カメラ設置の検討については、全国的な防犯対策の状況や県内の防犯対策の状況を調査してきた。文部科学省が平成25年度に実

作業をする。

市長 公平公正を基本としながら、躍進し風格ある喜多方を目指す。

問 農業人口の変化と新規就農について伺う。自然環境や食の素晴らしさと共に農業科などの教育のすばらしさを訴えるべきではないか。

産業部長 合併当時平成17年5千583人から平成27年には4千507人で3割減少している。新規就農者には市や国の制度を活用して支援していく。

問 塩川地区の上水道整備を伺う。

建設部長 台、万力は平成28年度より柴城から分水して整備する。

市長 大原唐沢水道組合は早急に現状を調査して適切に対策を講ずる。

施した「学校健康教育行政の推進に関する取り組み状況調査」によると、防犯カメラの設置は、全国の公立学校では約37%、福島県の公立学校では約10%の設置率である。その効果や有効性については、犯罪抑止に効果があるとともに、不審者等の対応にも効果があるとの事である。これらのことから本市においても、児童・生徒の安全を確保するため、防犯カメラの設置に向けた基本計画の検討を平成28年度から行う。



▲防犯カメラ



齋藤勘一郎
議員

慶徳峠の改良整備について

問 環境センターから峠の頂上部までの整備促進について、市としてどのように要望していくのか。

市長 現在進めている合併支援道路は平成28年度完了予定であるが、峠頂上部から環境センター入口までの整備についても検討を行っていくと県から回答があった。引き続き要望活動を行い早期着工を目指していく。

荻野漕艇場の整備について



関本美樹子
議員

新年度の人づくりについて

問 選挙権年齢18歳以上への引き下げに関する対応策について伺う。

選管委員長 新有権者に対し今回の70年ぶりの大きな改正の背景には、未だの日本の在り方を決める政治に、より多くの若い方々の考えを反映させたいという意図がある。主権者教育の一環として、総務省と文科省が連携しての副教材を作成し、昨年11

問 コース内に部分的に多量の土砂が堆積している点と、棧橋2基が老朽化により改善の必要がある点について、どのように把握しているのか。

教育部長 土砂の堆積は河川の左岸の一部であり、競技の公平性に問題はないと判断している。棧橋は今後改修が求められるところである。

未登記問題について

問 合併により引き継がれた市道について登記は完了しているのか。

建設部長 地元から寄附を受けた場合等未登記等の事例がある。

問 今後速やかに登記すべきだが、建設部長 未登記の部分について調査を実施し解消に努めていく。

月に各高校へ配布開始した。選挙管理委員会としても、投票の流れや方法、選挙運動における注意すべき点などについて分かり易く周知することが一番必要な対応と考えている。選挙間近になれば、新有権者には選挙のお知らせを個別に送付し投票参加の呼びかけを行い投票率向上を目指す。

問 若者に投票をアピールしやすい場として「共通投票所」を設置するための研究や準備の可能性はどうか。

選管委員長 二重投票不正投票などの事故防止の観点から取り組みは困難だ。しかし、選挙人の利便性向上については研究して行く。



矢吹哲哉
議員

工業団地整備計画の全体像を示し
市民の理解を得るべき

問 なぜ、工業団地を整備するのか

市長 企業誘致による若者が働く場の創出と、本市の産業振興にとって欠かすことができない重要な施策である。

東日本大震災以降は、復興需要等により経済情勢が大きく変化し、企業の新規立地・増設が増加しており、工業用地の確保は喫緊の課題となっている。

問 財源はどうするのか、工事費総額はいく



坂内鉄次
議員

健(検)診体系の
整理・見直しを質す

問 新たな健(検)診体系は、胃がん検診は、50歳以降偶数年隔年に、人間ドックは5年ごとに變更し、65

歳までとするなどの改正となる。この改正案で、受診率が向上し生活習慣病の予防につながるのか。

保健福祉部長 今回の見直しは、人的にも財源的にも限られた資源を集中的に投下し、望ましいタイミミング

らか。

市長 起債を活用する。工事費総額は、概算で9億円程度である。

問 実施設計を28年度に前倒しで実施する理由、分譲予定価格は。

産業部長 早期の完成をめざし、標準的な工程から半年早めた。分譲価格は、事業費が見通せる段階で示す。1㎡当たりのコストは、概算工事費を企業用地面積7.59haで割ると1万1891円になる。

問 若松市では、1㎡約1万円で分譲している。すでに用地確保費に4億円以上かかっており、それを加えると1万7千円以上になる。工業団地整備計画の全体像・費用対効果について、示すべきと考えるが、どうか。

産業部長 工業団地の造成は喫緊の課題であり、計画の節目、節目で明らかにして進める。

で重点的に必要な検診を受けることができるものであり、同時に受診率向上にも結び付けるため、自己負担の軽減を図るものである。

胃がん検診は、国の指針に基づき、平成28年度から対象者を50歳以上隔年実施としたところであり、他の健(検)診と同様に初年度無料化の効果が期待できる。人間ドックは、すべての市の健(検)診項目を医療機関で受診できる体制が整ったことから見直しを図るものであり、施設健(検)診または集団健(検)診の受診へ移行していただきたいと考える。



江花 圭司
議員

合併特例債4事業始まる！

問 合併特例債事業の整備計画は、**建設部長** 塩川・山都総合支所については平成29年完成へ。塩川駅東西自由通路は平成31年度に。御殿場公園整備は平成32年度完了を目指している。

問 塩川総合支所に関する2月に2度開催されたワークショップの意見は、どこまで反映させられるか。



田中和加子
議員

子育て支援の充実について

問 貧困世帯に、給付型奨学金制度を創設する考えはないか。

教育部長 市単独での対応は、財政的に困難であり、国の給付の方向性を調査し動向を注視したい。

問 待機児童解消にどう取り組むのか。

保健福祉部長 保育士の確保と一時預かり保育やサポート事業の利用、広域入所申込みで調整を図る。

建設部長 配置計画に関する意見は「市道からのアクセスと駅からの動線考慮、駐車場内の歩行者動線とイベントスペースの考慮、東岡公園の形状や配置の見直し」。庁舎建物に関する意見「図書館機能の充実、展示や学生の勉強スペースの設置、バリアフリー化、喜多方煉瓦の活用、機能的トイレへの改修」。建物以外として「自動販売機やウォータークーラーの設置、補聴機器の備付、ホワイボードやプロジェクタ、スクリーンの設置」などの意見が出された。

少しでも多くの意見が設計に反映できるよう検討を行っている。

墓地公園と斎場改築工事に関連して
問 少子高齢化や貧困世帯の増加に対応して、共同墓地（納骨堂）を建設する考えはないか。
市民部長 平成28年度に実施するアンケート調査結果で慎重に議論する。

安保健制に関する市長の見解は

問 国政問題だからと、総理大臣や国会議員に全権委任した訳ではない。多くの市民の反対の声を市長はどう認識しているのか。

企画政策部長 「安全保障関連法」は、唯一の立法機関である国会の場で、国民の理解が十分に深まるよう慎重かつ十分な審議が尽くされるべきであったと考える。



渡部 信夫
議員

合併10年を節目に格差解消を

冬期間の一部ごみ収集制限撤廃を
問 旧喜多方、熱塩加納地区の一部山間地区で、冬期間のごみ収集制限をしており、雪の少ない今冬でも、他の収集地区まで搬出しなければならぬ。早急に収集制限を撤廃すべきではないか。
市長 不燃物や資源物の収集につきまして、今後、収集車両の安全性の確保や、回収コンテナ設置場所の変

更など、行政区長及び収集業者と協議を行い、収集体制を検討する。

集会施設の公平な経費負担体制を

問 会津管内3町では、行政区所有集会施設の修繕等の補助金交付と、自治体所有集会施設の修繕等に地区の負担を求める分担金条例の双方を整備し公平性を確保している。本市でも集会施設にかかる地区負担格差解消のため制度を整備すべきではないか。

企画政策部長 市有集会施設は指定管理者制度に基づき修繕にかかる負担基準を定めており、分担金条例を制定する考えはない。

6月定例会に行く 請願・陳情の提出について

【提出期限】 5月24日(火)の午後5時まで

【提出先】喜多方市議会事務局(本庁舎4階)
※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することとなりますので、適時に要望したい事案については提出期限にご注意ください。

【請願提出に関する必要条件】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になります。

早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合、紹介議員の必要はありません。

その他、提出要件、形式等詳しくは

議会事務局議事総務課総務係

TEL 24-5263まで

請願・陳情 の審査

総務常任委員会

請願第1
寡婦控除を未婚の母子世帯まで
拡大することを求める請願

全会一致で採択

請願第5
マイナンバー制度の廃止を求め
る請願

市の説明 マイナンバー制度は行政
便性を高め、公平公正な社会を
実現する社会基盤として導入さ
れた。今後も適切に対応してい
く。

反対討論 公平公正な社会の実現と
国民の利便性向上及び
行政の効率化に資する制度と考
えている。速やかな制度の普及
定着が必要なので反対する。

全会一致で不採択

請願第6

消費税増税の撤回を求める請願

市の説明 消費税の目的が社会保障
の充実と安定化と言わ
れており、その充実に配慮が必

要と認識している。

反対討論 少子高齢化により社会保
障費は増える一方であ
る。消費税10%は世界的に見て
も低い水準であり、財源確保の
必要性から反対する。

賛成討論 政府は社会保障に使う税
金は思えない。年金一元化の問題
を含め、限りある財源が政府
と年金機構の運用失敗によって
大きな損失を出している。消費
税増税は我々の生活を窮地に追
い込むものと考え、請願に賛成
する。

賛成少数で不採択

陳情第2

未来の有権者のための模擬投票
所設置に関する陳情

市の説明 現段階では困難と考え
る。国においては家族
連れの投票を促すほか、子ども
の有権者教育を目的とした法改
正の動きがあるため、今後の動
向を注視したい。

全会一致で保留

文教厚生常任委員会

請願第2
給付型奨学金制度の導入・拡充
と教育費負担の軽減を求める意
見書提出の請願

市の説明 市単独では財政的に困難
であるが、文科省調査
の国際比較でも他国においては
給付を行っているところもある
ことから、政府に対応を求める
考えである。

全会一致で採択

請願第4

森林・河川の放射性物質対策に
関する請願

市の説明 本市においては国や東京
電力の責任において除
染を行うべきであり、関係省庁
が合同で議論を始めたことは評
価すべきことである。原発事故
前の状況に戻すためには、除染
の方法や区域等が不明であるこ
と、現段階においては具体的な
方針が示されていない。今後、
森林組合や林業者等の意見を踏
まえ森林・林業再生及び森林か
ら河川へ放射性物質の流出対策
等を図る必要があると考える。

風評被害と実害がある
と認識しているが現状は。

答 山菜、きのこについても
現在、出荷制限されて

いるものがある。河川について
も禁猟区域があり、魚の種類に
よって禁漁となっているものが
ある。

全会一致で採択

陳情第1

「軽度外傷性脳損傷・脳しんと
うの危険性や相談のできる窓
口」を求める意見書提出の陳情

市の説明 実際に事例があったこと
はないが、相談があつ
た場合は、意識状態や全身的な
状況を確認して専門医療機関の
受診、経過観察などに結び付け
られる体制になっている。陳情
内容にある脳しんとう評価ツ
ールと同様な内容での確認、専門
医療機関での受診勧奨、その後
の確認ができる体制になっている。

問 脳しんとう評価ツールの
携帯を義務付けるとの
表現についての考えは。

答 評価ツールは、専門家用
に開発されたが、一般の
方も脳しんとうに気づくために
評価ツールを利用できるよう義
務付けを提案している。財源的
にも専門職員の窓口配置ができ
るか懸念もある。

全会一致で採択

産業建設常任委員会

請願第3
福島県最低賃金の引き上げと早
期発効を求める意見書提出の請
願

市の説明 最低賃金審議会における
労働者側の見解は、未
組織労働者、特に最低賃金近傍
で働く労働者の将来への不安の
払拭と暮らしの底上げが必要。
また、消費者物価指数の組織労働
者の賃上げ結果を加えた引上
げが必要であり、早期に800円到
達への道筋を示す目安額とすべ
きと主張している。

使用者側の見解は、企業の経営
環境は総じて改善してきてい
るが、中小企業や小規模事業者
にとつてベアに相当する最低賃
金の引上げは、生産性の向上と
セットで考えるべきであり、生
産性の向上が未だに確認できな
いことを踏まえると慎重に検討
すべきと主張している。

全会一致で採択

3月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成28年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市公有林整備事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市下水道事業特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市駒形財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市一ノ木財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市早稲谷財産区特別会計予算	原案可決
議案	平成28年度喜多方市水道事業会計予算	原案可決
議案	平成27年度喜多方市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市公有林整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市都市計画事業喜多方西部土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市駒形財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市一ノ木財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市早稲谷財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
議案	喜多方市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市まち・ひと・しごと創生基金条例	原案可決
議案	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案	喜多方市行政不服審査会条例	原案可決
議案	喜多方市行政不服審査法関係手数料条例	原案可決
議案	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案	市長等の給与及びその他の給付に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市児童館条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市児童クラブ館条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

市議会からのお知らせ

< 6月定例会の予定 >

6月 2日(木)	本会議（開会、会期決定、提案理由説明）
3日(金)～ 5日(日)	休会（議案調査）
6日(月)～ 9日(木)	本会議（一般質問）
10日(金)	本会議（議案審議）
11日(土)～12日(日)	休会
13日(月)	委員会（各常任委員会付託案件の審査）
14日(火)～15日(水)	休会（事務整理）
16日(木)	本会議（委員長報告、各案件決定、閉会）

議会を傍聴してみませんか どなたでも傍聴することができます

議会インターネット中継について

インターネットが利用できる環境のパソコン・スマートフォンから喜多方市のホームページ（議会ページ）にアクセスください。いつでも公開中の映像をご覧ください。

開会中はライブ（生放送）も視聴できますので、ぜひご覧ください。



オンデマンド配信（過去の配信映像）

<http://kitakatashigikai.fukushima.jp/vod/>

検索キーワードは

喜多方オンデマンド配信

検索



編集後記



今年は、降雪が少なく日常の交わす言葉も「今年は雪が少なくてよかったなし」、一方で請負業者は「これまで降らないと困ったもんだ」と、高齢化が進む中で除雪も日常生活の悩みの種、心配事は尽きません。

「喜多方市議会だより」が創刊されて丸6年。創刊号には、当時の議長から「議会は市民の代表機関、その活動は市民の負託に応えるもの…。議会広報誌を通じ開かれた議会運営をする」と寄せられ、関わった編集委員の弛まない努力で、よりよい紙面づくりが進められ市民の手に届けられてきました。

昨年、各地区で開催された議会報告会で、「ホームページやインターネット配信もいいが、高齢者は市議会だよりを読んでいる」との市民の声。市議会と市民をつなぐ情報紙として今後ますます充実して参ります。

編集委員 長澤勝幸



表紙の写真

花しょうぶ（塩川町御殿場）

会津藩主一家の行楽地であった御殿場公園に、約60種類、3万6千株、18万本の花しょうぶが植栽されており、満開時は、訪れる人の心を和ませてくれる。



ここが御殿場
喜多方市